

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 29 日現在

機関番号： 32683
 研究種目： 若手研究（B）
 研究期間： 2009～2012
 課題番号： 21730400
 研究課題名（和文） 島嶼地域からの疎開離散者に関する社会学的研究：小笠原・硫黄諸島を中心に
 研究課題名（英文） Sociological Studies on the Diasporas from Ogasawara(Bonin) and Iwo(Volcano) Islands during and after the World War II
 研究代表者
 石原 俊（ISHIHARA SHUN）
 明治学院大学・社会学部・准教授
 研究者番号： 00419251

研究成果の概要（和文）：

本研究は、アジア太平洋戦争中の小笠原諸島（父島・母島および周辺の島々）および硫黄諸島（火山列島）において強制疎開の対象となり（ただし住民の一部は現地で軍務動員）、敗戦後も故郷喪失状態に置かれ続けた人びとが、自分たちの置かれたディアスポラ状況にどのように対応してきたのかを、文献資料調査とインタビュー調査に基づいて、歴史社会学的観点から検討した。

研究成果の概要（英文）：

In this study I focused on the Ogasawara(Bonin) and Iwo(Volcano) Islanders from sociological/historical point of view. They were forced to evacuate from their hometown to Naichi(the Mainland of Japan) by the Japanese military authorities in 1944 during the World War II. Despite the end of war, most of them could not return to their hometown because the US Navy continued to occupy the Ogasawara and Iwo Islands(only the descendants of the first islanders of the Ogasawara Islands were permitted to return). In 1968 the administrative authority of the Ogasawara and Iwo Islands was returned to Japan, the Ogasawara Islanders were allowed to return to their hometown. But the Iwo Islanders have not been allowed to return to their hometown until now. I did study on their refugee (diaspora) stories using the documentation and interviews.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 社会学・社会学

キーワード： 歴史社会学、小笠原、硫黄島、島嶼、疎開、難民、ディアスポラ、占領

1. 研究開始当初の背景

周知のように、住民の大多数を島に残留させたまま地上戦へ突入した沖縄本島とその

周辺諸島については、住民の軍務動員に伴う諸問題や社会再編に関して幾多の研究が蓄積されている。小笠原諸島や硫黄諸島においても沖縄諸島と同様、大戦末期に日本軍が米

軍との地上戦の遂行を想定し、内地防衛のための「捨て石」としての利用を図っていた。ただし両諸島においては、沖縄諸島と異なり、住民の大多数は軍命によって、地上戦開始以前にすでに内地へ強制疎開させられていた。だが両諸島においても、沖縄諸島とは規模が異なるとはいえ、現地徴用の対象となり強制疎開から除外された住民が存在した。小笠原諸島においては、日本陸軍の強力な要塞を擁する父島での戦闘を嫌った米軍によって地上戦が回避されたため、非戦闘員の死傷者はほとんど出なかったが、空襲や病気などによる戦闘員の死傷者は少なくなかった。いっぽう周知のように、硫黄島では凄惨というほかない地上戦が展開され、現地徴用され地上戦まで硫黄島に残留した103名の住民からも93名の死者が出た。

そして日本の敗戦後、現地徴用された住民を含む軍関係者が内地に引き揚げさせられた後、小笠原諸島では1946年、米国の特例措置によって、世界各地から19世紀に入植し日本に帰化させられていた「外国」出身者の子孫（以下、先住民と略記する）のみに帰島が許された。だが同諸島は米軍が秘密基地として利用し続けたため、内地出身者（の子孫）は1968年の施政権返還まで帰島が認められなかった。硫黄諸島にいたっては、施政権返還に際しても日本政府が戦前の住民（の子孫）の再居住を許せず、米軍に代わって自衛隊に全島を基地として利用させたため、現在まで文字通りすべての（旧）島民が故郷喪失と離散状態に置かれている。

20世紀小笠原諸島民の経験に照準した研究は、先住民の生活世界を描いた民族誌である *Arima, Midori, An Ethnographic and Historical study of Ogasawara/Bonin Islands, Japan, A Bell & Howell Company, 1990* や教育ジャーナリストの山口遼子の手になる『小笠原クロニクル——国境の揺れた島』中央公論新社、2005を除いて、従来ほとんど蓄積がなかったが、2007年に上梓した拙著（『近代日本と小笠原諸島——移動民の島々と帝国』平凡社）をはじめとする筆者の10年近くに及ぶ関連研究の成果において、研究開始時点までに蒐集可能なインタビューデータと文献資料に基づいて、小笠原諸島の先住民の「近代経験」の全体像を相当程度明らかにできた。だが先住民以外の内地出身者（の子孫）の経験については、まとまった研究が存在していなかった。硫黄諸島（旧）島民の社会史的経験については、まとまった先行研究が皆無であった（本研究課題開始直前に、ロバート・エルドリッジ『硫黄島と小笠原をめぐる日米関係』南方新社、2008が刊行されたが、国際関係論的な関心からの論述であるため、（旧）島民とりわけノンエリート層の社会史的経験については、部分的な

言及にとどまった）。また日本内外で刊行された小笠原・硫黄両諸島の「戦争経験」や「戦後経験」に関する多数の一般向け著述の大半は、諸島外（主に日本内地と米国本土）から動員されて要塞防衛または地上戦に参加した戦闘員の経験にばかり照準してきた。社会的影響が無視できないこれら「戦史」「戦記もの」の著述からは、両諸島の住民の経験をうかがうことがほとんどできていなかった。

以上のように学術的にも社会的にも閑却されてきた両諸島からの疎開離散者たちの経験を、具体的なデータに基づいて実証的に調査・分析するべく、筆者は本研究を構想した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、居住地がアジア太平洋戦争の地上戦または兵站の場となったために、強制疎開または軍務動員の対象となり、その結果敗戦後も長らく故郷喪失を強いられた島嶼社会の人びとが、自らのおかれたディアスポラ状況にどのように対処して生き抜いてきたのかを、歴史社会学的な観点から明らかにすることにある。対象地域は、近代日本帝国における初期の「南洋」入植地として発達した小笠原諸島（父島・母島とその周辺諸島）および硫黄諸島／火山列島（硫黄島・北硫黄島）である（行政区分上は硫黄諸島／火山列島は「小笠原諸島」に含まれるが、ここではさしあたり両諸島を区別する）。主に対象とする社会集団は、アジア太平洋戦争前から両諸島に居住していた人びととその子孫たちである。

3. 研究の方法

従来の生活史的研究は、個々人の生の過程に現れる「ミクロな」社会関係を扱う傾向が強く、国家の力といった「マクロな」諸側面と個々人の生との関係は埒外に置きがちであった。たしかに本研究は、日米関係といった国家の「中心」からの両諸島に対する政策決定過程に照準する国際関係論のような手法とは距離をとり、疎開離散者たちの経験を個々人の語りの次元にまでおりたって分析するものである。だが他方で本研究は、近代国家から社会的排除を受け構造的矛盾を背負わされた疎開離散者たちが、個人あるいは集団レベルで、国家が自分たちを標的として発動する法的措置や政策と日々わたりあいながら、試行錯誤しつつ生き抜いていく具体的過程に照準した。したがって本研究は、歴史社会学における生活史研究の方法論的可能性の拡張を試みる作業であった。

4. 研究成果

2009年度

小笠原・硫黄諸島において強制疎開ならびに現地徴用の対象となった人びとが、内地の疎開先および戦場となった両諸島においてどのように生き延びたのかを、主にインタビュー調査によって検討した。

インタビュー調査に関しては、夏期に小笠原諸島・父島におもむき、次の作業を行った。まず先住民系の強制疎開経験者数名を対象に、当時の状況についてインタビューを実施した。また、内地出身者の子孫（日系）として小笠原・硫黄諸島で生まれ育ち、内地への強制疎開を経験し、現在父島に在住している人物数名を対象とするインタビューも実施した。

さらに、1999年以來つきあいがある先住民系の現地徴用経験者で唯一存命中の男性に対して、神奈川県内の入院先を訪ね、さらなるインタビューを試みたが、残念ながら病状の進行により言語による意思疎通が困難な状況であった（この男性は残念ながら2009年12月に他界された）。

以上のインタビュー調査の結果、次のようなことが明らかになった。1944年に内地に強制疎開させられた小笠原・硫黄諸島の住民は、親戚や身寄りのある人は各地に離散したが、それ以外の人びと、とりわけ先住民系の人びとの多くは、東京都練馬区内の軍需工場の寮に入居し、勤労働員の対象となるとともに、官憲による日常的な監視の対象となっていた。練馬の市街地が空襲で消失すると、かれらは埼玉県武蔵嵐山に「共同疎開」した。敗戦後、先住民系の人びとの中にはその英語能力を活かして占領軍に雇用されるなどしたため生計の目途が立った世帯もあったが、内地出身者の子孫（日系）の疎開者のなかには、生活状態がさらに悪化した世帯が多かった。

本年度の研究成果は、5の〔図書〕欄記載の著書④所収の論考ならびに〔学会発表〕欄記載の報告①などの形で公表した。

2010年度

日本の敗戦後、小笠原・硫黄諸島に対する米軍の占領が始まった1940年代後半から、両諸島の秘密基地化・核基地化が進展した1950年代にかけて、両諸島からの離散者たち（ディアスポラ）が、内地社会でどのように生き抜いていったのかを、インタビュー調査と文献資料調査により検討した。

インタビュー調査に関しては、主に関東地方在住の両諸島旧島民数名に対して、戸別訪問による聞き取りを実施した。強制疎開後に関東地方の親戚宅や知人宅に身を寄せてい

た両諸島民が、その後どこでどのような生活状況をたどったのかについて、理解を深めた。

とりわけ本年度の収穫は、両諸島からの疎開者のうち、敗戦後に生活に困窮した数十世帯が、北関東地域に開拓農民として集団入植を試みたことが、インタビューおよび文献資料の両面から明らかになったことである。

「外地」や「樺太」「満洲」などからの引揚者が敗戦後、内地各地に集団入植したことは従来から知られているが、小笠原・硫黄諸島からの「引揚者」（強制疎開者）にこうした事例がまとまって存在したことは、ほとんど論及されてこなかったからである。

本年度の研究成果は、5の〔雑誌論文〕欄記載の論文⑤ならびに〔学会発表〕欄記載の報告②などの形で公表した。

また2009年度末から2010年度初頭にかけて、米軍普天間飛行場の硫黄島への移転が検討にのぼるなど、小笠原・硫黄諸島ははからずも「政治」の波にのまれることになった。しかしながらマスメディアにおいては、「沖縄」がクローズアップされるいっぽうで、移転候補地のひとつである硫黄諸島とその住民が強いられてきた歴史的経験はほぼ一貫して閉却され続けた。こうした状況に対して、小笠原・硫黄諸島からの離散者（ディアスポラ）の存在を日本／アジア太平洋をめぐる近代認識のなかに正当に位置づけることの必要性を説いた、一般向けの論考（5の〔図書〕欄記載の著書⑤所収の論考）も発表した。

2011年度

小笠原・硫黄諸島の秘密基地化・核基地化が進展した1950年代から、両諸島の施政権返還が実施される1968年にかけて、両諸島からの離散者たち（ディアスポラ）が、主に集団レベルで、日本や米国などの法的措置や政策に翻弄されながら、どのような試行錯誤を重ねていったのかを、主に文献資料調査により検討した。

特に、米国による先住民（の子孫たち）のみへの帰島許可に対抗して内地出身者（の子孫たち）が結成した運動体（小笠原島硫黄島帰郷促進連盟など）の動向と、これをめぐる両諸島民の意識や行動について重点的に検討した。その結果、両諸島民の難民化の責任は、米国政府・軍、および米国が主導する冷戦秩序に便乗して両諸島（民）を犠牲にした日本政府にある（日米合作）にもかかわらず、両諸島民を帰島させないための補償金が＜日米合作＞で捻出され、しかもその配分をめぐって島民の運動に分裂が持ち込まれ、両諸島民の難民化の責任が当事者である島民

たちの側に押しつけられていくプロセスが、明らかになった。

本年度の研究成果は、5の〔雑誌論文〕欄記載の論文⑥ならびに〔学会発表〕欄記載の報告④などの形で公表した。

また本年度は、前年度にも増して、両諸島をめぐる「時事問題」がマスメディアで取り上げられることが多かった。ひとつは父島・母島とその周辺の島々がユネスコ世界自然遺産へ正式登録されたため、もうひとつは硫黄島から鹿児島県西之表市馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練（FCLP）の移転計画が活性化されたためである。しかし、マスメディアの両諸島に関する頻繁な報道のなかで、両諸島に生きた人びとの社会的経験はごく断片的にしか言及されなかった。そうした主流の報道状況に批判的なスタンスを維持しながら、専門学術誌や総合学術誌への寄稿から、市民講座での講演、新聞へのコメント、ラジオへの出演などに至るまで、本研究課題の成果にかかわる「社会への発信」に追われた1年間でもあった（5の〔雑誌論文〕欄記載の論文③ならびに〔その他〕欄記載の報道②③⑤など）。

2012年度

1968年の施政権返還後、小笠原・硫黄諸島の旧島民のうち、現在に至るまで帰島が許されていない硫黄諸島旧島民や、帰島を選択しなかった小笠原諸島旧島民が、日本政府（および米国・米軍）の法的措置や政策に翻弄されながら、どのような試行錯誤を重ねていったのかを、主に文献資料調査（一部インタビュー調査）により検討した。

1968年以降、狭義の小笠原諸島（父島および母島）の旧島民には段階的に帰島が許された。だが日本政府・防衛庁は、米空軍が撤退した硫黄島に海上自衛隊・航空自衛隊を駐屯させ始め、米国沿岸警備隊にも引き続き駐留を認めるいっぽう、自衛外が駐屯しなかった北硫黄島を含む硫黄諸島を、小笠原諸島復興特別措置法に基づく復興計画から除外して、事実上民間人の居住を拒む対応をとった。硫黄諸島旧島民は、「火山活動」や「不発弾の残存」を表向きの理由に、現在に至るまで帰島が許されていない。また、小笠原諸島の旧島民のなかにも、農漁業による生計の基盤が長らく失われていたために、帰島を選択しなかった人たちが少なくない。

本年度は予期せぬ体調不良で通院や検査に多くの時間をとられたため、予定していた調査計画の縮小を余儀なくさせられたが、施政権返還後に硫黄諸島旧島民有志によって

結成された硫黄島帰島促進協議会の活動や、その他の旧島民有志による同郷団体の活動などについて、文献資料調査（および一部インタビュー調査）を実施した。

本年度の研究成果は、5の〔雑誌論文〕欄記載の論文⑦ならびに〔学会発表〕欄記載の報告⑤などの形で公表した。

また、本研究課題全体のひとまずのまとめとして、自編著『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』（福間良明、野上 元、蘭 信三、石原 俊 編、勉誠出版、2013年7月刊行予定）に論文「帝国と冷戦の〈捨て石〉にされた島々——戦場から基地化・難民化へ」を執筆した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

①石原 俊、小坂 亘、森本賀代、石垣 篤、小笠原諸島のエコツーリズムをめぐる地域社会の試行錯誤——「南島ルール」問題を中心に、
査読有、小笠原研究年報、33号、2010、pp.7～25

<http://www.repository.lib.tmu.ac.jp/dspace/bitstream/10748/3977/1/20002-33-002.pdf>

②石原 俊、
Becoming Pirates——海の近代の系譜学へ、
査読無、現代思想、39巻10号、2011、pp.76～90

③石原 俊、
小笠原諸島の近代経験と日本、
査読無、科学、948号、2011、pp.757～759

④石原 俊、
〈島〉をめぐる方法の苦闘——同時代史とわたりあう宮本常一、
査読無、現代思想、39巻15号、2011、pp.134～157

⑤石原 俊、
小笠原—硫黄島から日本を眺める——移動民から臣民、そして難民へ、
査読無、立命館言語文化研究、23巻2号、2011、pp.27～38
http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/lcs/kiyou/pdf_23-2/RitsIILCS_23.2ISHIHARA.pdf

⑥石原 俊、
ディアスポラの島々と日本の「戦後」——小笠原・硫黄島の歴史的現在を考える、

査読無、別冊 環、19 号、2012、pp.312～324

- ⑦石原 俊、
島と海の想像力——地政学を超える系譜学へ
査読無、現代思想、41 卷 1 号、2013、pp.228～232

〔学会発表〕(計 5 件)

- ①石原 俊、
硫黄諸島からみた 20 世紀——<開拓小作人>から<疎開難民>へ、
招待講演、立命館大学国際言語文化研究所公開シンポジウム「帝国の周辺——南洋の入り口としての小笠原諸島」、2009 年 11 月 8 日、立命館大学(京都市)
- ②石原 俊、
小笠原—硫黄島から日本を眺める——移動民／帝国臣民／難民、
招待講演、立命館大学国際言語文化研究所連続公開講座『トランスアトランティック—トランスパシフィック』第 2 回「日本を《太平洋》から眺める」、2010 年 11 月 12 日、立命館大学(京都市)
- ③石原 俊、
太平洋の船乗りと近代日本国家の系譜学——「ジョン・マン」と「ベン・ピーズ」をめぐって、
Cultural Typhoon (カルチュラル・タイフーン) 2011、2011 年 7 月 24 日、海外移住と文化の交流センター(神戸市)
- ④石原 俊、
小笠原諸島からみた帝国日本と帝国日本研究、
招待講演、科研費補助金共同研究「19～20 世紀北東アジアのなかのサハリン・樺太」公開シンポジウム、2011 年 12 月 17 日、北海道大学・小樽商科大学札幌サテライト(ともに札幌市)
- ⑤石原 俊、
移動民のエコノミーと主権の転位——小笠原諸島をめぐる国境の形成過程、
招待講演、東アジア近代史学会 第 17 回研究大会 シンポジウム「国境の多層化と明瞭化——19 世紀東アジアの経験」、2012 年 6 月 16 日、日本大学(東京都)

〔図書〕(計 8 件)

- ①岩崎 稔、本橋哲也、田崎英明、酒井隆史、

守中高明、大内裕和、金 富子、道場親信、戸邊秀明、斎藤美奈子、成田龍一、白石嘉治、石原 俊、西山雄二、
河出書房新社、
21 世紀を生き抜くためのブックガイド——新自由主義とナショナリズムに抗して、2009、総 266p.

- ②川田順造、渡辺公三、小田 亮、出口 顯、今福龍太、港 千尋、松枝 到、安藤礼二、浅野卓夫、石川直樹、坂口恭平、小沼純一、昼間 賢、松田素二、石原 俊、毬藻 充、松本潤一郎、
河出書房新社、
KAWADE 道の手帖 レヴィ=ストロース——入門のために 神話の彼方へ、2010、総 266p.

- ③王子賢太、富永茂樹、上野成利、石原 俊、君塚大学、田野大輔、伊奈正人、中村好孝、辰巳伸知、鶴飼 哲、桧垣立哉、伊藤公雄、山崎カヲル、水島一憲、三木 英、志水紀代子、山岡龍一、伊藤 守、亀山俊朗、渡辺啓真、田中智彦、時安邦治、轟 亮、酒井隆史、高橋慎一、田崎英明、友枝敏雄、世界思想社、
社会学ベーシックス 第 9 巻——政治・権力・公共性、2010、総 290p.

- ④塩原良和、竹ノ下弘久、荻野達史、西村純子、大貫拳学、荒牧草平、烏谷昌幸、平岡義和、アンジェロ・イシ、田辺俊介、南山浩二、石原 俊、斎藤嘉孝、西城戸誠、土居洋平、菅野博史、五十嵐泰正、川端浩平、冨江直子、塩原良和、櫻井龍彦、木村真希子 他、
弘文堂、
社会学入門、2010、総 297p.

- ⑤石原 俊、
東信堂、
殺すこと／殺されることへの感度——二〇〇九年からみる日本社会のゆくえ、2010、総 115p.

- ⑥日本社会学会事典編集委員会 編、石原 俊、他著者多数、
丸善、
社会学事典、2010、総 974p.

⑦野上 元・福間良明 編、石原 俊,他著者多数、
創元社、
戦争社会学ブックガイド——現代世界を
読み解く 132 冊、
2012、総 288p.

⑧見田宗介 編集顧問、大澤真幸・吉見俊哉・
鷺田清一 編、石原 俊,他著者多数、
弘文堂、
現代社会学事典、
2012、総 1640p.

[その他]

講演録

①石原 俊、
インターディシプリンな歴史叙述、
生存学研究センター報告、17 号、2012、pp.5
～14
<http://www.ritsumei-arsvi.org/publications/read/id/248>

報道等

①『週刊読書人』「論潮」欄（論壇時評）執筆担当
2009 年 1 月～12 月

②TBS ラジオ「ニュース探究ラジオ Dig」出演
パーソナリティ：神保哲生、竹内香苗
「世界自然遺産に登録される小笠原諸島、
どんなところなんだろう」
2011 年 6 月 21 日

③『東京新聞』コメント
東京トリビア「世界遺産の小笠原は、米領
化されるところだった」
2011 年 8 月 17 日朝刊

④『朝日新聞』コメント
「海賊続々 自由に行くぜ——アニメも
戦隊ヒーローも」
2012 年 1 月 24 日朝刊

⑤『東京新聞』コメント
こちら特報部「石原知事 尖閣買える？—
—他の国境の島は 南鳥島と沖ノ鳥島」
2012 年 4 月 19 日朝刊

ホームページ等

<http://gyoseki.meijigakuin.ac.jp/mguhp/KgApp?kyoinId=yndegegegy>
<http://soc.meijigakuin.ac.jp/gakka/?p=1944>

6. 研究組織

(1)研究代表者

石原 俊 (ISHIHARA SHUN)
明治学院大学・社会学部・准教授
研究者番号：00419251

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし